

制限付一般競争入札公告

情報系ネットワーク機器更新等業務について制限付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6の規定により公告する。

令和元年 11 月 26 日

守山市長 宮 本 和 宏

1 委託業務の概要

- (1) 業務番号 1216-2
- (2) 業務名 情報系ネットワーク機器更新等業務
- (3) 業務場所 守山市役所および市が指定する場所
- (4) 業務期間 更新業務：契約締結日から令和2年2月29日まで
運用保守期間：令和2年3月1日から令和6年2月29日まで

(5) 業務概要

- ア 現行の情報系ネットワーク機器の選定および更新を行う。
- イ 本業務に含まれる費用は、ハード、ソフトの購入費等（メーカー保証費等含む。以下、更新費用とする。）および運用保守に係る費用（以下、運用保守費用とする。）であり、更新費用については別途、リース業者との4年間リース契約を締結する。また、運用保守費用については落札業者との長期継続契約の締結を行う。

当該入札における更新費用は、別紙要件定義書に示す上記更新業務に係る価格、発注対象業者等を決定するものであり、決定内容に基づき改めてリース会社による指名競争入札を実施し、リース契約することとする（落札業者とはその旨の約定書を取り交わすこととします。）。

2 入札参加要件に関する事項

平成31年度守山市役務委託等業務業者登録名簿（以下「名簿」という。）に登録されている者で、次に掲げる要件をすべて満たす者のみが、この入札に参加することができる。ただし、開札まで次に掲げる要件を満たしていることを必須とし、要件を満たさなくなった場合は入札に参加することができない。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 名簿に登載され、108「電算処理関係」を第1希望とし、「①システム開発および④保守サービス」を取扱内容としている者であること。
- (3) 滋賀県または京都府に本店または委任のある支店・営業所を有すること。
- (4) 平成26年4月1日以降、地方公共団体において、元請として公告日の前日までに完了

導入済の「ネットワーク機器」の導入実績をそれぞれ2件以上有すること。

(5) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てまたは民事再生法(平成11年法律第255号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(6) 次に規定する者およびこれらの者が役員等になり、またはその経営に実質的に関与している法人その他の団体は入札に参加することができない。

ア 暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」という。)第2条第2号に規定する暴力団をいう。

イ 法第2条第6号に規定する暴力団員

ウ 暴力団関係者次の(ア)から(エ)までのいずれかに該当する者をいう

(ア) 自己、自社もしくは第三者の不正な利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用している者

(イ) 暴力団もしくは暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど、直接的もしくは積極的に暴力団の維持もしくは運営に協力し、または関与している者

(ウ) 暴力団もしくは暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

(エ) 暴力団、暴力団員または(ア)から(ウ)までのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている者

3 入札参加資格の審査について

(1) 入札後の事後審査とする。

(2) 落札予定者(最低入札価格の者)が提出した「制限付一般競争入札参加資格確認申請書(様式第2号)」および前条に基づき、入札参加資格を有する者であるならば、落札決定し更新費用については約定書を取り交わし、運用保守業務については長期継続契約の締結を行います。

(3) 落札予定者に入札参加資格がないと認めた場合は無効となり、次に入札価格が低い者から同様に審査していく。

4 入札について

入札については、守山市財務規則(昭和39年規則第6号)、守山市郵便入札実施要項(平成23年告示第31号)等により執行する。

(1) 契約担当者 守山市長 宮本和宏

(2) 入札執行者 指定職員

(3) 郵便入札(郵便入札封筒記載例を参照のこと:市ホームページに掲載)

・任意の封筒の表面に朱書きで「入札書等在中」と表記し、その他業務番号等必要事項を記載のうえ、一般郵便書留、簡易郵便書留、特定記録郵便のいずれかで入札書等到着期日必着とすること。(期日後着または必要事項が記載されていない場合は返却します。)

- (4) 提出物 ①入札書
②制限付一般競争入札参加申込書（様式第1号）
③制限付一般競争入札参加資格確認申請書（様式第2号）
④業務実績等調書（別紙1）
⑤上記別紙1にかかる業務の契約書および仕様書の写し
※上記①から⑤までを同封すること。

(5) 入札書等到達期日 令和元年12月11日（水）

注(1) 入札書の日付については、作成日とすること。

注(2) 入札書等到達期日に必着するかについては、如何なる場合においても必ず手続き窓口で確認すること。

(5) 郵送開始日 令和元年12月6日（金）

(6) 送付先 〒524-8799 近江守山郵便局留

守山市役所総務部契約検査課

(7) 開札日時 令和元年12月16日（月） 午前10時15分

(8) 開札場所 守山市役所3階32会議室

5 保証金 入札保証金および契約保証金は免除する。

6 違約金 落札者が契約を締結しないときは落札金額の100分の5を徴収する。

7 前金払 前金払は行わない。

8 部分払 部分払は行わない。

9 入札無効

(1) 入札参加資格のない者のした入札

(2) 同一事項の入札に対し、2以上の意思表示をした入札

(3) 入札書記載の金額、氏名、押印その他入札要件の記載事項が確認できないものもしくは誤りのある入札

(4) 入札書に入札書等到達期日の翌日以降の日付が記載された入札

(5) 談合その他不正の行為があったと認められる入札

(6) 入札書記載の金額を加除訂正した入札

(7) その他入札に関する条件に違反した入札

10 最低制限価格を設けない

11 入札の辞退

(1) 入札参加者は、開札までの間は入札の参加を辞退することができる。また、開札までの間に入札参加資格要件を満たさなくなった場合は、辞退しなければならない。

(2) 入札の参加を辞退しようとするときは、開札までに入札辞退届を書面で提出しなければならない。（ただし、入札書等を郵送していないものは不要）

※持参もしくは普通郵便で「辞退届在中」と朱書きし、開札までに必着のこと。

提出先：〒524-8585 守山市吉身二丁目5番22号 守山市役所総務部契約検査課宛

12 その他必要事項

- (1) 落札予定となるべき同価の入札をし、かつ入札参加資格を有する者が2以上あるときは、くじによって落札者を決定する。
- (2) 落札者は、落札決定の通知を受けたときは10日以内に契約書を契約担当者に提出しなければならない。
- (3) 設計仕様図書等を熟知しておくこと。
- (4) 要件定義書記載「貸与資料1「ネットワーク機器一覧」」、「貸与資料2「ネットワーク現状概略図」」および「貸与資料3「ネットワーク想定概略図」」については、入札参加希望者のうち「2 入札参加要件に関する事項」の(2)および(3)を満たす者に貸与することとし、任意の社印付き借用書を持参のうえ、情報政策課で貸与する。
- (5) 同等品扱いについては製品指定以外の物品については可能とする。なお、同等品扱い承諾申請書（製品カタログ等参考となる資料を添付のこと。）は、12月3日（火）正午までに情報政策課に提出すること。回答については、12月5日（木）正午から情報政策課で提示する。
- (6) 設計仕様図書等の質疑は12月3日（火）正午までとし、文書で情報政策課まで提出すること。（持参によるものとし、郵送、電送その他持参以外の方法による提出は受け付けない。）回答は質疑のあった場合のみ12月5日（木）から情報政策課で提示する。
- (7) この業務の入札（または見積書の提出）に当たっては、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。
- (8) 仕様書等の閲覧場所 守山市役所情報政策課
- (9) 落札後、入札金額内訳書（単価等）を提出すること。

- 13 落札決定にあたっては、**更新費用および運用保守費用の合計額の入札書記載金額をもって落札金額とする**。なお、入札書については、消費税および地方消費税額を含まない金額を記載するものとする。